

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名 **山梨県**

都道府県名	山梨県		自治体コード: 190004
事業名	縁結びサポート事業、次の親世代向け普及啓発事業	所要見込額 ※(注)1	14,297 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
地域の実情と課題 <small>(これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2</small>	<p>山梨県では、県が目指す姿の実現に向けた設計図となる、基本目標や施策の方向性、具体的な施策などを示した「山梨県総合計画」を策定し、多様な主体と目指すべき本県の姿を共有し、それぞれが役割を果たす中で総合的な取組を行っているところである。なお、本計画は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けている。</p> <p>こうした中、結婚支援については、結婚を希望する若者の支援として、やまなし出会いサポートセンターを開設し、令和1年10月末現在の会員申込者数は2,400名を超え、うち会員登録は2,077名、成婚カップルも63組誕生するなど、着実に成果は上がっている。また、平成28年度からは、市町村や団体、個人等により構成する若者応援ネットワーク会議を継続的に開催し、支援者相互の連携とともに、社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図ってきたところである。</p> <p>しかし、平成27年度に実施した結婚意識調査によると、未婚者の8割が「いずれは結婚するつもり」とが考えている一方で、その中の4割が「自分は魅力がないのではないかと」回答するなど、自らへの自信が持てず結婚に対する消極的な意識を持つ若者が数多くいる状況である。</p> <p>また、出会いサポートセンターの登録会員状況は、依然として年齢層や男女比の偏り、地域間格差があるなど、センター本来の機能からすると均等に出会いの機会を提供できているとは言いがたい状況にある。</p> <p>そこで、令和2年度は、平成30年7月に開設したやまなし出会いサポートセンター富士吉田を拠点とし、登録会員のさらなる増加を目指していく。また、若者応援ネットワーク構成員のスキルアップを図りながら、構成員の協力を基に、若者の結婚に対する意識を高めるためのイベントやセミナー等を開催する。</p> <p>さらに、新たな取り組みとして、高校生・大学生、企業の若手社員を主な対象としてライフデザインに係る講演映像を提供し、結婚や妊娠などの正しい知識を普及させることで、若者が結婚から子育てまでのライフプランを描き、将来を希望通り実現できるよう支援する。</p>		
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「山梨県総合計画」においては、結婚や出産の希望が叶い、安心して子どもを産み育てることができるような環境づくりのため、次の戦略を掲げ、その中の政策に紐付き、具体的な施策を進めている。</p> <p>戦略3 活躍「やまなし」促進戦略</p> <p>政策1 誰もが個性や能力を發揮できる環境の整備</p> <p>政策2 希望を叶える子育て支援等の充実</p> <p>政策3 地域へのひとの流れの強化</p> <p>このうち、本事業は、上記の政策2に位置づけられている。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「山梨県総合計画」の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としての取り組みとして、基本目標「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」の数値目標は、令和4年度末までに「合計特殊出生率1.6を目指す」となっている。</p> <p>また、「山梨県総合計画」に記載されている、具体的な事業の目標として、令和4年度末までのやまなし出会いサポートセンターの登録会員数を延べ3,300人(4年間)とする。</p>		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数: 3,473件(平成30年) 合計特殊出生率: 1.53(平成30年)全国1.42</p> <p>婚姻率: 4.3(平成30年)全国4.7 人口千対</p> <p>出生数: 5,556人(平成30年)</p> <p>出生率: 6.9(平成30年)全国7.4 人口千対</p>		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	14,297 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	12,336 千円
	個別事業名 縁結びサポート事業(出会いサポート事業)	所要見込額	11,613 千円
	個別事業名 縁結びサポート事業(若者応援ネットワーク事業)	所要見込額	723 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	1,961 千円
	個別事業名 次の親世代向け普及啓発事業	所要見込額	1,961 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
個別事業名	所要見込額	千円	

2 結婚新生活支援事業		所要見込額	千円
個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。

5「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。